

### 第3回首都圏空港機能強化の具体化に向けた協議会 議事要旨

日時：平成27年7月15日（水）18:30～19:30

場所：中央合同庁舎3号館11階特別会議室

#### 1. 第2回協議会以降の取組等について

○ 事務局より、第2回協議会以降の取組等について、資料1及び資料2に沿って説明。

##### (1) 羽田空港機能強化に関する第2回協議会以降の取組等について

・今後のプロセス及び住民の方々とのコミュニケーションの具体的手法について、専門家の方々からご意見を頂くとともに、関係自治体の皆様とも調整の上、次のように決定した。

##### ①今後のプロセスについて

- 住民の方々への説明については、2つのフェーズに分けて実施。
- 第1フェーズでは、機能強化の必要性やその実現方策について、住民の方々の意見、質問、懸念等を伺いながら対話していく。
- 第2フェーズでは、環境対策や新飛行経路の運用方法について対話をし、来年夏までに環境影響に配慮した方策を策定していく。
- その後、最低3カ年程度の期間をかけて、羽田空港の機能強化に必要な施設整備、環境対策を実施し、2020年東京オリンピック・パラリンピックまでに機能強化を実現したい。
- このようなプロセスを念頭に置きつつ、平成28年度概算要求に施設整備に係る調査・設計費等を計上して、準備を開始したい。

##### ②住民の方々とのコミュニケーションの具体的手法について

- 7月21日から9月15日まで、1都2県の15地域16会場においてオープンハウス型で説明会を開催する。
  - 開催に当たっては、国、都県、区市が協力して開催していくこととしており、関係自治体の職員向け研修会を計4回実施する。
  - また、国土交通省ホームページにおいて「羽田空港の機能強化についての分かりやすい資料」を掲載し、併せて、意見等を常時受け付けている。
- ・説明会、ホームページ等を通じ、関係自治体の皆様とも協力しながらできる限り多くの方々に羽田空港機能強化についてご理解頂けるよう努力して参りたい。

(2) 成田空港機能強化に関する第2回協議会以降の取組等について

- ・成田空港圏自治体連絡協議会において、昨年11月から計4回勉強会を開催していただき、成田空港の将来像等について議論を深めてきた。
- ・第4回勉強会において、同連絡協議会会長の成田市長から今後の議論の進め方についてご提案を頂いたところであり、後ほどご紹介いただきたい。

2. 各関係自治体等からの受け止めについて

(1) 羽田空港関係

① 東京都 安藤立美副知事

- 2020年オリンピック・パラリンピックやその後を見据え、首都圏の国際競争力を向上させていくためには、羽田空港の機能強化は都としては必要不可欠と考えている。
- 国は、示されたスケジュールに基づき、平成28年度より必要な施設整備、防音工事等の準備を着実に進められたい。
- 都民への説明にあたり、飛行ルート設定の理由、騒音・落下物等の情報の丁寧な説明と常設のオープンハウスを設けることを求める。
- 関係区市から、説明会場の追加や教室型説明会の開催等、適時適切な手法の活用などにより、住民に周知を図るべきとの意見が出されているため、説明会の開催方法等について引き続き検討いただきたい。
- 都は、国が説明会を開催するにあたり、区市とも連携し、都民の理解が深まるよう、積極的に協力していく。
- 環境影響に配慮した方策を検討するにあたり、騒音の影響を軽減するために必要な方策等を検討すること、徹底した安全管理に取り組むことの2点について十分な対応を行うことを求める。

② 特別区長会 西川太一郎会長（荒川区長）

- 千葉県を初めとした関係者の皆様のご負担とご協力に、改めて感謝と敬意を表する。
- 特別区の意見は、東京都の安藤副知事から発言があったとおりである。
- 航空機の上空通過が初めての経験である住民もいるため、安全面に特に配慮してほしい。
- 第2回協議会の場で提案した自治体職員向けの研修を実施していただき感謝したい。
- 今後も都と緊密に連携しながら対応したい。

### ③神奈川県 黒川雅夫副知事

- はじめに、本県が関係自治体とともにかねてから要望している羽田空港の機能強化や空港周辺のまちづくりについては、具体化に向けた検討が進んでおり、国の取組に感謝する。
- 神奈川県、横浜市、川崎市の3県市では、第2回協議会以降これまで、国との意見交換等を実施してきた。その中で、国においては、我々が懸念していた、航空機の騒音や振動の影響について情報提供をしていただいた。
- また、「アドバイザー会議」を設置し、専門家からの意見をいただきながら、住民対話の具体的手法やプロセスについて検討が進められてきたが、そこでの議論を踏まえ、近く、川崎市において、オープンハウスによる説明会が開催されることになった。
- こうした国の取組みによって、3県市では機能強化案への理解はさらに深まってきていると考えており、国の示す、来年夏までに環境影響に配慮した方策を策定するプロセスについては3県市とも理解している。
- 今後の地元への説明に当たっては、新たな飛行経路案は、国際戦略総合特区でありライフサイエンス関連の企業等の集積が進んでいる川崎市殿町地区及び石油コンビナート地区上空を飛行するものであることを踏まえ、①影響を受ける地域の住民・企業等に対して、飛行経路や騒音、振動、落下物、安全対策等の情報を丁寧に説明すること、②十分に対話を行い、騒音等の環境影響に配慮した方策を取りまとめること、をお願いしたい。
- 本県としては、国がプロセスを進めるに当たっては、飛行経路下に想定される地元川崎市や横浜市と連携し協力していく。

### ④埼玉県 塩川修副知事

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催や首都圏の国際競争力の強化による日本の成長を実現していくためには、新たな飛行経路を検討する必要があると認識している。
- そして、国が機能強化のための施設整備に係る調査・設計等の実施に向け、平成28年度予算の概算要求等の手続きに入ることも理解している。
- なお、埼玉県と県内関係市町で構成する県・市町村連絡協議会として求めている県民への説明については、以下の3点が必要と認識している。
  - ① 直接住民に説明する場を県内でも設け、県内の飛行経路の具体的な設定理由、騒音の影響、落下物への対策等について丁寧に

説明すること

- ② 広く県民に情報提供し、理解を得られるよう、先ほど述べた説明の場の他にホームページや専用の電話窓口等の様々な媒体を活用して具体的な情報の発信や意見の聴取を継続的に行うこと。また、意見の内容やそれに対する国の考えを公表すること
- ③ 県民への説明の実施状況を踏まえ、更なる説明が必要と考えられた場合には、地元自治体の意見に配慮し、追加の説明の実施について検討すること
- また、県民への説明と同様に国に求めている騒音等の影響への対策については、引き続き地元自治体の意見に配慮して検討することが必要であると認識している。

#### ⑤千葉県 諸橋省明副知事

- 羽田空港の現在の騒音影響を首都圏全体でどのように分担していくのかを議論し、改善する必要があると強く求めてきたが、今回提案のあった都心上空ルート案については、その第一歩が示されたものと評価している。
- また、課題解決のため、陸域を通過しない海上ルートの更なる活用など従来から求めている騒音軽減策についても、検討を進めるようお願いしたい。
- なお、今後の本県上空における運用等について、関係市町と認識を共有し、協議していくため、「羽田再拡張事業に関する県・市町村連絡協議会」では、「羽田空港の機能強化に関する部会」を新たに設置することとした。今後、この部会において国から説明をいただくとともに、意見や要望を申し上げたいと考えている。
- なお、機能強化の議論の進展に対して、関係市町や住民の一部には、羽田空港の機能強化が、更なる負担の増加につながるのではないかと懸念があり、国から具体的な説明を求める声が上がっている。
- 本県においても騒音の影響が増える懸念のある地域に対しては、新たな飛行経路の運用方法や騒音の影響などについて、各市町からの要望を踏まえ、住民に納得のいく説明が必要であると考えている。
- 情報提供のあり方を含め、こうした地域の声に対し、真摯に対応していただくようお願いしたい。

#### (2) 成田空港関係

##### ①千葉県 諸橋省明副知事

- 我が国の競争力を高めていくためには、首都圏自体の競争力の強化が重要であり、さらに、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催も予定されている中、首都圏空港の機能強化が必要である

ことは、本県としても理解をしている。

- このため、成田空港においては、第3旅客ターミナルビルの供用や入場ゲートのノンストップ化など、今でも出来ることは、県も関係者と共に努力している。
- しかし、国際航空需要は、昨今の観光客の増加を見るまでもなく、今後飛躍的に伸びることが予想されている。これに対応するためには、成田空港がすでに有する豊富でバランスのとれた国際線ネットワークを一層充実させるとともに、空港の処理能力の向上を図ることが最も効率的かつ効果的である。
- このことは、同時にアジアにおけるグローバルハブ空港としての地位を確固としたものとするにもなり、国策にもかなうものであると考えている。
- もちろん、空港本体だけではなく、空港を支える交通アクセスの一層の強化を図っていくことも必要と考えている。
- 一方で、大規模な内陸空港である成田空港の飛行ルート下の住民は、騒音被害や落下物に対する不安と常に隣り合わせであり、マイナスの影響への対策が確実に実行されるかが重大な関心事項である。
- これに 대응するためには、国と空港会社がこれまで地域に約束してきた事項を確実に実施し、年月をかけて築いてきた地域との信頼関係を維持していくことが欠かせない。
- 国におかれては、成田空港の機能強化にあたって、環境への影響にも配慮しながら地域に丁寧に説明し、理解を得ながら議論を進めていただくようお願いする。

## ②成田空港圏自治体連絡協議会 小泉一成会長（成田市長）

- 成田空港周辺9市町で構成する『成田空港圏自治体連絡協議会』で昨年11月以降、今後の成田空港の機能拡充の必要性や将来像を協議する場として計4回の勉強会を開催し、航空会社の視点と地元自治体としての視点で成田空港と周辺地域の振興について検討した。
- その結果、成田空港の機能強化には、抜本的な環境対策が必要であるものの、航空会社からのヒアリングなどで、機能強化の必要性については9市町とも認識は一致しているため、国、県、市町及び空港会社が対等の立場で、より具体的な検討を行うよう提案をし、改めて関係機関で調整をし、今後の進め方を協議することとなった。
- また、成田空港を活用した地域振興の具体的な進め方については、事務的に協議・調整することも提案し、9市町の間で基本的に了解された。

### 3. 意見交換

#### 航空局長 田村明比古

- 皆様のご発言を整理すると、羽田空港については、次のとおり。
  - ・これから始まる羽田空港機能強化に関する住民説明では、自治体でも協力するので、新たな飛行経路の設定理由、騒音影響、落下物対策等について、住民に対して丁寧に説明してほしい。
  - ・羽田空港の更なる機能強化に必要なとなる施設整備のために、国が平成 28 年度概算要求に所要の調査・設計費等を盛り込むことは理解した。
- また、成田空港については、次のとおり。
  - ・成田空港における機能強化の必要性についての理解、認識は一致した。今後、国、県、市町及び成田空港会社が対等の立場でより具体的な検討を行うべく、調整を行っていく。
- これらに対する現時点での国の考え方を事務局より説明する。

#### 事務局

##### ①羽田空港関係

- 平成 28 年度概算要求に施設整備に係る調査・設計費等を計上して、準備を開始することにご理解をいただいた。8 月末の概算要求に向け、しっかりと対応して参りたい。
- 住民説明においては、新たな飛行経路の設定理由、騒音影響、落下物対策等について、丁寧に説明して参りたい。また、オープンハウス等で頂いたご意見は、とりまとめて公表して参りたい。
- また、常設のオープンハウスの設置について、前向きに検討して参るとともに、説明の状況を踏まえながら説明会の開催方法等について引き続き検討して参りたい。

##### ②成田空港関係

- 機能強化のより具体的な検討に向け、千葉県、成田市をはじめとする関係市町の皆様と、引き続き議論を行って参りたい。

#### 川崎市 三浦淳副市長

- 川崎市としても、先程、神奈川県黒川副知事が要望された事項については、是非対応をお願いします。
- 現在、国が提案されている南風時の飛行経路案については、殿町地区から石油コンビナート地域にかけて、低高度で飛行するものであるため、地元からは、この飛行経路が提案された理由、騒音等の生活環境への影響、落下物等の安全性に対する懸念などについて、意見や質問があげられている。

- こうした状況の中で、来年夏までに方策を策定するプロセスが示されたが、その実施にあたっては住民等へのきめ細やかな対応が必要であると考え、川崎市として次の 3 点について対応をお願いする。
  - ① 石油コンビナート上空については、本市の要請を受け、原則として、航空機が低高度（3,000 フィート以下）で飛行することを回避してきたという経緯があるため、早期に方針を示していただきたい。
  - ② 今後開催されるオープンハウス型説明会等において、新飛行ルート of 提案理由、騒音等の影響、落下物等の情報について、住民等に対し分かりやすい説明を行っていただきたい。特に、経路に近い大師地区に対しては、オープンハウス型説明会以降においても手厚い対応をお願いする。
  - ③ また、住民のみならず、教育・福祉施設、さらには、殿町の研究開発機関等や石油コンビナート地域の企業等に対しても十分配慮し、騒音・振動、安全性などについて説明を行うなどの対応をお願いする。

#### 千葉市 鈴木達也副市長

- 羽田空港の機能強化に向けた協議が着実に進み、首都圏全体での騒音分担に向けて一歩動き出したことは、航空機騒音が千葉県側に集中している現状からすると大変意義のあるものと考えている。
- 本市では、現状でも特に夜間における住民の騒音負担が大きく、新たな運用において早朝・夜間の便数増加による騒音影響が懸念される。
- 今後、機能強化に向けたプロセスの中で、機能強化による新たな運用が本市域に与える騒音影響について明らかにするなど、市民が納得できる十分な説明をお願いするとともに、市民からの意見を丁寧に聴取し、騒音影響に配慮した方策を策定していただきたい。
- 一方で、現状における騒音を改善することも極めて重要である。
- 本年 1 月の「第 2 回協議会」では、「現行の飛行経路下における既存の課題の解決・改善に資する方策も含め、将来への負担軽減に取り組んでいく」との発言があり、このような考えが示されたことは率直に評価している。
- 国においては、羽田再拡張以来の長期的な検討事項である海上ルートへの移行など抜本的な対策を含め、現状における騒音の改善に向け、あらゆる観点からの騒音軽減策を講ずるようお願いしたい。

#### 成田国際空港株式会社 夏目誠代表取締役社長

- 成田国際空港株式会社では、これまでも地域の皆様のご協力を得ながら、年間発着枠の30万回化、第3ターミナルの供用及び入場ゲートのノンストップ化等を進めてきましたが、首都圏の航空需要は、今後更に増加していくことが見込まれているため、当社としても成田空港の機能を更に強化していくことが必要と認識している。
- 現段階においても、ピーク時間帯の需要に十分応えられていないという課題があるため、いわゆる時間値の向上に向けて、高速離脱誘導路の整備などしっかり対応していく。
- 先ほど来、ご報告があったように、地元においても「機能強化の必要性についての認識は一致しているので、国、県、市町及び空港会社が対等の立場でより具体的な検討を行うべき」との提案がなされているところであり、当社としても、成田空港の更なる機能強化の具体化に向けて、引き続き関係者ととともにしっかりと取り組んでいく。

#### 茨城県 鎌田一郎企画部空港対策監

- グローバル化が進展するなかで、羽田・成田両空港の機能強化は重要と認識している。
- 一方で、首都圏の航空需要の増大や多様化に対応するため、茨城空港としても一定の需要を分担していくことが重要と考えており、路線の誘致等に官民あわせて取り組んでいるところ。ただ、茨城空港には、着陸料等の公租公課、さらには共用空港として運用面での一定の制約等の課題がある。
- 既存ストックの有効活用という観点からも、茨城空港の積極的な活用について検討いただきたい。
- また、成田の機能強化に当たっては、本県の環境に影響が想定される場合には、前広に情報提供をいただきたい。

#### 東京大学・政策研究大学院大学 家田仁教授

- 羽田・成田両空港の機能強化について、首都圏全体にとって重要な課題であるという認識を共通して表明され、その実現に向けて、協力しながら取り組まれていることを力強く思っている。
- 羽田空港においては、発着回数が非常に苦しい状態であるが故に、新たな便が入る余地がない、慢性的な遅延が発生している、気象等のトラブルにより大きな混乱が生じてしまうなどの課題が存在する。トラブルへの対応、アクセス性の強化、訪日外国人の案内体制の強化など、広い意味での機能強化について、自治体の皆様も含め、それぞれの持ち場で協力して取り組んで頂きたい。
- 日本では、首都圏の空港容量の割に、航空需要が集中している。羽田・成田の機能強化に全力で取り組んでいくとともに、茨城空港、静岡空



港等の首都圏周辺空港を利用していただけよう、国をあげてプロモーションしていくことも必要ではないか。

一橋大学大学院商学研究科 山内弘隆教授

- 首都圏空港の容量拡大について、皆様が強く同意するとともに、具体的な進展があるということが印象に残っている。特に、住民の方々にどのようにご理解頂くかということについて慎重に議論をされ、具体的にオープンハウスを開催するという段階に入ったことについては、大きな進展であると思う。
- インバウンド旅客が予想外の伸びを示すなかで、首都圏空港の容量拡大は喫緊の課題であり、プロセスはきちんと踏まなければいけないが、皆様で協力して少しでも早く対応していく必要がある。
- 羽田空港については、関係自治体が賛成と協力の意を示している一方で、成田空港については、千葉県も主体的に成田空港を盛り上げていくような強い発言をしてほしかった。

4. 今後の進め方

- 出席者からのご意見も踏まえ、引き続き、関係自治体等と個別に議論を進めていき、議論の進捗に応じて、節目節目で協議会を開催。